

## 目 次

### 事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項	
（1）事業年度の末日における主要な事業活動の内容	2
（2）事業の経過及びその成果	2
（3）増資及び資金の借入れその他の資金調達状況	8
（4）組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況	8
（5）他の法人との業務上の提携	9
（6）他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の 会社の株式又は持分の取得	9
（7）事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続する ものに限る）その他の組織の再編成	9
（8）教育事業等の状況	10
（9）対処すべき重要な課題	10
2. 組合の運営組織の状況に関する事項	
（1）前事業年度における総代会の開催状況	12
（2）組合員に関する事項	12
（3）役員に関する事項	13
（4）職員数及びその増減その他の職員の状況	14
（5）業務の運営の組織に関する事項	15
（6）施設の設置状況に関する事項	16
（7）子法人等の状況に関する事項	19
（8）事業連合の状況に関する事項	21
（9）その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項	22

### 事業報告書の附属明細書

（1）役員報酬等の状況	29
（2）役員以外の法人等の業務執行者兼務状況	29
（3）組合と役員との間の利益が相反する取引の明細	29

# 事業報告書

## 1. 組合の事業活動の概況に関する事項

### (1) 事業年度の末日における主要な事業活動の内容

#### 第1 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、米、酒、衣料品、家庭用品、電気器具、文房具、医薬品、書籍、電気、受託共済事業、保険代理事業など
福祉事業	訪問介護、居宅介護支援、通所介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、福祉介護用品供給・レンタル、サービス付高齢者住宅事業、地域子育て支援拠点事業など

### (2) 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済は、英国のEU離脱問題、中東での紛争と難民の増加、米国大統領選挙の影響、中国経済の停滞など、不確実な状況で推移しました。日本国内では、2014年の消費税増税、社会保障費の支出抑制など経済環境は厳しさを増し、家庭の消費支出は減少を続けています。消費税の10%への増税は、2019年10月に再延期されました。また、地震や台風、異常気象により農産物の価格が高騰するなどの影響が出ています。

食品小売業を取り巻く事業環境をみると、大手ネット通販の生鮮食品宅配サービスの開始、コンビニエンスストアの店舗数の増加、ドラッグストアでの食品取扱いと店舗数も増加しています。流通業界の再編・提携の進行、業種や業態を超えた競合激化、深刻な人手不足など事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況ながら、当生協では、総事業高は875.9億円（予算比99.9%、前年比106.1%）に伸長し過去最高を更新しました。事業剰余金は33.3億円（予算比92.6%、前年比95.3%）、経常剰余金は総事業高比4.4%の38.7億円（予算比94.5%、前年比96.2%）、税引前当期剰余金は39.9億円（予算比91.7%、前年比100.1%）となりました。

#### 1) 事業結果について

くらしへの役立ちを一層高めるため、「コープでんき」の供給開始、オリジナル食材セット「アタールキッチン」の供給、宅配事業と店舗事業のポイントサービスの統合、新店「コープ大野芝」オープン、組合員の個人別インターネットサイト「コープマイページ」のリニューアル、地域提携業者の拡大、移動販売車事業「コープのお買い物便」の運行エリアの拡大などに取り組んできました。また、自治体の受託事業である地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）、「親子・あそびのひろば」や、子ども食堂や学習支援などの行政・地域の活動支援、子どもの貧困に対すとりくみとして、行政・社会福祉協議会などと連携し、食糧支援をすすめました。「地域社会づくりへの参加方針」「子どもの貧困問題に対すとりくみ方針」を策定し、「とまとちゃん福祉基金」を創設してまいりました。

各事業の状況は次のとおりです。

#### (イ) 宅配事業

供給高は、566.9億円（予算比100.1%、前年比101.8%）となりました。

供給増加に対応し、共同購入センターの再配置をすすめました。当事業年度では、2016年4月より塚北共同購入センター（堺市）を廃止し、八下共同購入センター（堺市）に移転しました。和泉

共同購入センター（和泉市）をテクノステージ物流センターからあゆみ野物流センターに移転準備をすすめ、2017年4月より稼働しています。そのほか、河内長野共同購入センター（河内長野市）、泉佐野共同購入センター（泉佐野市）の移転の準備をすすめました。

また、あゆみ野物流センター（和泉市）を増築し、集品ライン増設準備（2017年6月稼働予定）をすすめました。テクノステージ物流センター（和泉市）では、要冷商品種類を増やすため、集品ラインの改造をすすめ、2017年4月より稼働しています。

個配手数料の無料化範囲が拡大し、サンクスポイントのステージによる手数料判定、サンクスステージ判定にコープでんきの料金を含めました。

#### （ロ）店舗事業

供給高は、209.6億円（予算比100.6%、前年比107.7%）と前年より大幅に伸長しました。

「おいしさ」「楽しさ」「発見・感動」のある売場づくりをすすめ、商品の良さを伝えるとりくみを強めました。2017年3月にはコープ大野芝を新規開店しました。

コープのお買物便（移動販売車）は11行政159カ所の停留所（前年度より22カ所増加）へ巡回エリアを拡大し運行しています。

#### （ハ）サービス事業

供給高は、36.2億円（予算比85.2%、前年比101.8%）となりました。

カタログ通販事業に加え、㈱コープ大阪サービスセンターより葬祭斡旋、チケット供給・斡旋や提携企業の利用斡旋サービス事業を譲受け、サービス事業として事業拡大をすすめました。カタログ通販事業は、35.4億円（予算比84.0%、前年比93.3%）と利用が減少しました。斡旋サービス事業の供給高は、0.8億円（予算比193.1%）と計画を大幅に上回りました。

#### （ニ）エネルギー・通信事業

宅配事業・店舗事業に並ぶ組合員に役立つ事業としてエネルギー・通信事業を立ち上げました。2016年4月1日の「電気小売自由化」と同時に低圧電気の組合員への小売事業を開始し、登録24,784世帯、供給高は、20.1億円（予算比133.6%）と計画を大幅に上回りました。

2017年4月1日の「都市ガス自由化」に向けて都市ガス事業の準備を開始し、2017年1月より受付を開始しました。ガソリン販売事業、タブレット通信事業の準備をすすめています。

#### （ホ）夕食宅配事業

供給高は、11.5億円（予算比99.3%、前年比106.9%）と前年より伸長しました。

介護食や健康管理食、土用の丑の日に対応したうな重のお届けに加え、新たに「おかず小コース」「いろいろ8品コース」「牛めし」「迎春商品」などの提供を開始しました。週3日からのご利用ができるなど改善をすすめました。

#### （ヘ）保障事業

当事業年度より、受託共済事業に加え保険代理事業を開始しました。CO・OP共済だけでなく保険の取扱いにより、組合員の家計やライフステージにあった「保障提案」をすすめました。受託共済事業収入は7.7億円（予算比97.8%、前年比102.1%）、保険代理事業収入は0.9億円（予算比87.7%）となりました。

## (ト) 太陽光発電

当事業年度の売電量は、合計959万kWh（前年389万kWh）、太陽光発電収入は3.5億円（予算比118.8%、前年比233.3%）となりました。4か所目の発電所となる「京都・亀岡太陽光発電所」（年間計画発電量947.6万kWh）が2016年8月に稼働しています。

## (チ) 福祉事業

高齢者福祉事業収入は、11.6億円（予算比92.3%、前年比99.1%）となりました。

地域子育て支援拠点事業として5市7か所で取り組んでいる常設型広場「つどいの広場」の地域子育て支援事業収入は0.2億円（予算比99.5%、前年比101.6%）となりました。

### ① 直前3事業年度の財産及び損益の状況

#### 第2 主要数値の推移

（単位：千円）

項目	2013年度	2014年度	2015年度	当事業年度
組合員数（人）	466,150	481,157	498,302	514,173
出資金額	13,045,318	13,299,604	13,585,916	13,927,595
供給事業供給高	73,092,060	74,341,733	79,779,773	84,451,683
福祉事業収入	929,526	1,119,276	1,206,746	1,196,513
その他事業収入	1,674,536	1,568,752	1,535,131	1,946,448
経常剰余金	3,879,055	4,014,618	4,027,497	3,874,316
総資産	50,052,867	54,565,819	57,315,667	60,438,284
純資産	34,510,033	37,463,954	40,247,854	43,157,575

### ② 供給事業の状況表

#### 第3 供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

（単位：千円）

項目	2013年度	2014年度	2015年度	当事業年度
[部門別供給高]				
生鮮食品	24,213,815	24,649,833	26,543,782	27,166,719
日配食品	19,168,847	19,813,008	21,351,089	22,126,009
一般食品	17,430,526	17,793,298	19,363,863	20,266,255
家庭用品	9,944,545	9,769,549	10,203,077	10,518,932
衣料品	1,220,609	1,142,841	1,124,933	990,310
エネルギー・通信	—	—	—	2,011,979
その他	1,113,715	1,173,202	1,193,027	1,371,475
合計	73,092,060	74,341,733	79,779,773	84,451,683
[業態別供給高]				
宅配事業	52,543,104	52,943,507	55,673,395	56,696,645
店舗事業	15,713,396	16,640,559	19,461,146	20,961,067
サービス事業	3,827,949	3,698,971	3,567,123	3,629,775
夕食宅配事業	1,007,610	1,058,694	1,078,108	1,152,214
エネルギー・通信	—	—	—	2,011,979
合計	73,092,060	74,341,733	79,779,773	84,451,683

（注1）保育所、幼稚園、医療生協等の員外利用法人は909法人となっており、供給高は宅配事業で353,769千円（受注時実績）、店舗事業で1,894千円でした。

宅配のお試し利用による員外利用者は842人、供給高は389千円でした。

生協法第12条第3項第三号による員外利用である移動販売車「コープのお買物便」の利用人数はのべ48,066人、供給高は67,535千円でした。移動販売車は、河内長野市及び千早赤阪村、泉佐野市、河南町、太子町、和泉市、阪南市の委託を受けています。

（注2）サービス事業はカタログ通販事業及び㈱コープ大阪サービスセンターより譲り受けた利用斡旋サービス事業を含んでおります。

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
コープ深阪	1,753,802	八 下	6,253,981
コープ浅香	110,042	堺 南	4,615,612
コープ狭山池	164,787	東 大 阪 に し	3,326,620
コープ陵南	861,308	泉 佐 野	3,475,335
コープ久米田	1,409,911	藤 井 寺	5,033,481
コープ城山	1,834,780	河 内 長 野	3,211,483
コープ泉佐野	2,570,587	和 泉	3,054,526
コープ若江	1,691,080	八 尾	5,364,036
コープ貝塚	2,571,530	東 大 阪 ひ が し	4,208,935
コープ和泉中央	2,555,960	美 原	5,324,708
コープいこらも～る泉佐野	2,215,173	堺 中 央	4,764,530
コープ岸和田	2,978,467	泉 南	3,339,605
コープ大野芝	176,099	忠 岡	4,723,787
コープのお買物便	67,535	( 夕 食 宅 配 )	1,152,214
		( サ ー ビ ス )	3,629,775
		( エ ネ ル ギ ー ・ 通 信 )	2,011,979
		合 計	84,451,683

## ③受託共済事業の状況表

## 第4 受託共済事業状況表

(i) 加入の状況

共済事業の種類	加入契約数(件)				
	元受団体名	コース等	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	88,577	91,705	96.6%
こども共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	93,191	93,309	99.9%
生命共済 (あいふらす)	コープ共済連	—	45,654	45,181	101.0%
終身共済 (ずっとあい)	コープ共済連	—	11,513	9,777	117.8%
火災共済	全労済	木造	5,874	6,097	96.3%
		鉄筋	1,194	1,453	82.2%
		マンション	1,365	949	143.8%
		合計	8,433	8,499	99.2%
自然災害共済	全労済	木造	2,895	2,884	100.4%
		鉄筋	600	691	86.8%
		マンション	698	465	150.1%
		合計	4,193	4,040	103.8%
借家賠償特約	全労済	木造	11	10	110.0%
		鉄筋	10	15	66.7%
		マンション	60	27	222.2%
		合計	81	52	155.8%
類焼損害保障特約	全労済	—	615	268	229.5%
盗難保障特約	全労済	—	33	26	126.9%
合 計			252,290	252,857	99.8%

(注1) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、2017年3月31日です。

(注2) 『自然災害共済』『借家賠償特約』『類焼損害保障特約』『盗難保障特約』は、『火災共済』に付帯して加入するもので、実際の契約件数は、火災共済の契約件数8,433件です。

## (ii) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(金額 単位：千円)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数(件)			共済金支払金額		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ 共済連	2,052,038	2,089,914	98.2%	14,344	14,896	96.3%	737,698	758,602	97.2%
こども共済 (たすけあい)	コープ 共済連	1,178,535	1,188,404	99.2%	20,527	21,417	95.8%	562,641	566,353	99.3%
生命共済 (あいふらす)	コープ 共済連	1,467,334	1,417,718	103.5%	4,392	4,206	104.4%	569,253	576,515	98.7%
終身共済 (ずっとあい)	コープ 共済連	441,143	368,494	119.7%	1,153	892	129.3%	62,449	47,637	131.1%
火災共済	全労済	95,089	99,483	95.6%	22	16	137.5%	11,900	1,905	624.5%
自然災害共済	全労済	70,882	62,070	114.2%	5	10	50.0%	1,078	1,367	78.8%
借家賠償特約	全労済	141	98	142.8%	—	—	—	—	—	—
類焼損害保障特約	全労済	1,033	314	328.2%	—	—	—	—	—	—
盗難保障特約	全労済	33	14	225.2%	—	—	—	—	—	—
合計		5,306,231	5,226,515	101.5%	40,443	41,437	97.6%	1,945,019	1,952,383	99.6%

(注) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、2017年3月31日です。

## ④保険代理事業の状況表

## 第5 保険代理事業の状況表

## (i) 取扱保険契約等の内訳

保険の種類	契約件数			保険料			保険代理手数料		
	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
団体保険	18,166	—	—	258,024	—	—	39,881	—	—
生命保険	6,496	—	—	139,970	—	—	19,476	—	—
損害保険	2,675	—	—	452,736	—	—	36,423	—	—
合計	27,337	—	—	850,731	—	—	95,781	—	—

(注1) 2016年4月より保険の取扱いを始めました。

(注2) 保険料にかかる記載は実収保険料に基づいており、保険代理手数料は、保険会社から提供される手数料等支払明細書等に基づいております。

## (ii) 委託を受けている保険会社数の推移

	2013年度	2014年度	2015年度	当事業年度
(団体保険)	—	—	—	(4)
生命保険	—	—	—	5
損害保険	—	—	—	6
合計	—	—	—	11

(注1) 比較推奨販売の方法は、商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等により、保険商品を絞り込んで、提示しております。

(注2) 団体保険の4社は損害保険に含まれております。

⑤福祉事業の状況表

第6 福祉事業の状況表

(i) 福祉事業収入の状況

(単位：千円)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	当事業年度
介護保険事業	642,917	747,150	818,962	853,451
介護保険事業以外の事業	286,608	372,125	387,783	343,061
合計	929,526	1,119,276	1,206,746	1,196,513

(注) 介護保険事業以外の事業の内容は、福祉センターの物品販売・住宅改修、カタログ販売(2015年度まで)・通所介護事業の食事提供、小規模多機能型居宅介護事業の宿泊代・食事提供、特定施設入居者生活介護事業、認知症対応型共同生活介護事業及びサービス付高齢者住宅事業の家賃・管理費・食費等、ホームヘルパー養成講座受講料(2013年度まで)、介護職員初任者研修受講料(2014年度・2015年度)、地域子育て支援拠点事業受託料等です。居宅介護支援事業の予防プラン作成料は介護保険事業に含めています。

(ii) 福祉事業状況

種類	項目	利用者数(人)			利用時間数(時間)			利用高(千円)		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	6,671	6,030	110.6%	—	—	—	66,487	62,577	106.2%
	訪問介護	6,726	6,770	99.4%	60,208	63,353	95.0%	208,432	217,761	95.7%
	通所介護	10,673	10,757	99.2%	—	—	—	96,644	97,204	99.4%
	小規模多機能型居宅介護	283	241	117.4%	—	—	—	57,552	52,158	110.3%
	認知症対応型共同生活介護	147	75	196.0%	—	—	—	39,871	14,350	277.8%
	福祉用具以外	8,447	7,986	105.8%	—	—	—	76,600	71,356	107.3%
	特定施設入居者	1,563	1,564	99.9%	—	—	—	307,862	303,553	101.4%
	小計	34,510	33,423	103.3%	60,208	63,353	95.0%	853,451	818,962	104.2%
介護保険事業以外の事業	独自事業福祉用具販売他	30,199	43,542	69.4%	—	—	—	96,055	146,607	65.5%
	独自事業特定施設入居者	1,563	1,564	99.9%	—	—	—	247,006	241,176	102.4%
	小計	31,762	45,106	70.4%	—	—	—	343,061	387,783	88.5%
合	計	66,272	78,529	84.4%	60,208	63,353	95.0%	1,196,513	1,206,746	99.2%

(注1) 利用者数の人数は各事業ののべ利用人数を表示しています。但し特定施設入居者生活介護事業では、のべ入居者数を示しています。

(注2) 独自事業福祉用具販売他の、当事業年度には地域子育て支援拠点事業である常設型「つどいの広場」ののべ利用者数28,494人、利用高29,460千円(受託料等)を含んでいます。

(注3) 独自事業福祉用具販売他の利用者数は地域子育て支援拠点事業、カタログ販売、福祉用具販売、サービス付高齢者住宅ののべ利用者数です。そのうち、カタログ販売は前事業年度までとなっており、その利用者数は前事業年度ののべ利用者数43,542人のうち、21,232人となっています。

(注4) 福祉事業の員外利用の割合は、期末時点で44.0%(利用高)となっています。

## 2) キャッシュ・フローの状況

2016年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は107.8億円であり、前事業年度末に比べ16.8億円の資金増加となりました。

（事業活動によるキャッシュ・フロー）

2016年度における事業活動により増加した資金は46.4億円（前事業年度は42.7億円）となりました。主な増加は、税引前当期剰余金39.9億円（同39.9億円）、減価償却費16.9億円（同15.1億円）です。主な減少は、供給債権の増加額6.7億円（前事業年度は3.0億円）、現物配当に伴う交換利益2.8億円（前事業年度はありません）、法人税等の支払額9.2億円（前事業年度は9.0億円）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

2016年度における投資活動により支出した資金は17.6億円（前事業年度は42.4億円）となりました。主な増加は、定期預金（3カ月を超える）預入と払戻の相殺額12.1億円（前事業年度は11.8億円の減少）です。主な減少は、コープ大野芝開設、あゆみ野物流センター増築等の有形固定資産の取得等による支出28.5億円（前事業年度は28.0億円）、無形固定資産の取得等による支出2.3億円（同2.6億円）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

2016年度における財務活動による資金の支出は11.9億円（前事業年度は8.9億円）となりました。主な増加は、出資金の増加・減少の収支で3.4億円（同2.8億円）の増加です。主な減少は、利用割戻金・出資配当金として5.9億円（同5.6億円）の支出、長期借入金の返済による支出10.8億円（同7.6億円）です。

## （3）増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

### 第7 資金調達内訳表

（単位：千円）

調達方法	金額
出資金	349,776
金融機関	—
その他	—

## （4）組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

2016年度の設備投資は36億円です。

### 第8 設備投資概況表

設備名	所在地	摘要
京都・亀岡太陽光発電所	亀岡市本梅町西加舎岩尾鳥木谷1番11他2筆	2016年8月稼働
コープ大野芝	堺市中区大野芝町23番1他1筆	2017年3月稼働
あゆみ野物流センター増築	和泉市あゆみ野2-5-4	2017年7月稼働予定
和泉共同購入センター移転	和泉市あゆみ野2-5-4	2017年4月稼働
あゆみ野物流センター駐車場	和泉市あゆみ野1-5-2	2016年9月増設
貝塚共同購入センター	貝塚市名越406番他7筆	2017年度稼働予定
コープでんき事業システム構築	—	2016年4月稼働
八下共同購入センター	堺市東区八下町2-32-2	2016年4月稼働
堺北共同購入センター	堺市堺区緑町2-55	2016年4月撤去、移転
テクノステージ物流センター集品ライン	和泉市テクノステージ2-1-10	2016年12月撤去



## (5) 他の法人との業務上の提携

### 第9 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住所	提携内容
日本コープ共済生活協同組合連合会	東京都渋谷区	共済事業の受託
(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	店舗運営、配送、倉庫内業務、施設管理、電力販売業務 等
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
共栄火災海上保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託
損害保険ジャパン日本興亜損保(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
ソニー損害保険(株)	東京都大田区	保険代理業の受託
エイチ・エス損害保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
アフラック	東京都新宿区	保険代理業の受託
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
東京海上日動あんしん生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
ソニー生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
オリックス生命保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託

## (6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当事項はありません

## (7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成

当生協は2016年3月15日開催の第11回理事会において、サービス斡旋事業、組合員対象の保険代理事業を当生協の100%子会社である(株)コープ大阪サービスセンターより譲り受けることを決定し、事業譲渡契約を締結しております。

上記契約による事業譲受けの概要は、以下の通りであります。

### ①事業譲受けの目的

サービス斡旋事業、組合員対象の保険代理事業を通じて、サービス提供、保障商品提供の拡充をすすめます。

### ②事業譲受けの効力発生日

2016年4月1日

### ③事業譲受けにより支払う対価の額

「顧客管理システム」や「通話録音装置」等の額として7,081千円をお支払いしております。

## (8) 教育事業等の状況

### 第10 教育事業等の状況

(単位：千円)

科 目		金額
前期（2015年4月1日の属する事業年度）からの教育事業（等）繰越金		200,000
当期（2016年4月1日の属する事業年度）における教育事業（等）繰越金の使途		238,724
(1～8の計)	1 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	60,353
	2 福祉サービス活動への助成額（a～eの計）	44,229
	a 子育て支援活動への助成額	44,229
	b 家事援助活動への助成額	—
	c 食事会・配食活動への助成額	—
	d 地域における支え合い活動への助成額	—
	e その他の福祉ボランティア活動への助成額	—
	3 健康づくり活動への助成額	1,734
	4 文化活動への助成額	6,792
	5 環境保全活動への助成額	709
	6 消費者教育活動への助成額	1,977
7 その他地域社会の発展に資する活動への助成額	—	
8 上記1～7以外 アピエ、委員会活動費など	122,927	

## (9) 対処すべき重要な課題

2014年の消費税増税により家計は冷え込み、社会保障費支出抑制など家計負担の増加が追い打ちをかけ、個人消費は減少し続けています。

正規労働者が減る一方で、1000万人以上がワーキングプアとされ、平均賃金は低下の一途となっています。所得格差の拡大、子どもの相対的貧困率は16%となっており、深刻な社会問題になっています。子どもの貧困の問題は、進学率の低下にも影響し、貧困の連鎖を生み出すとともに、将来の社会経済の低下などにも影響すると言われています。

流通・小売業の再編・寡占化、業務提携や経営統合なども進行しています。大手小売業ではスマートフォンアプリの導入が広がっています。AI、ビッグデータ、ロボット、自動運転、ドローン、再エネ発電技術の進化など新しいテクノロジーにより、新しい企業間連携、異業種からの参入など競争環境が急激に変化しています。少子高齢社会と人口減少、売り場規模の拡大や価格競争、深刻な人手不足など市場環境の変化とともに、デジタルテクノロジーやモバイル、ソーシャルネットワークサービス、新しい資金決済技術、新しい交通手段、インターネット技術などが社会を変革しつつあり、時代の変化への対応が求められています。

社会保障では、2018年度からの第7期介護保険事業計画が示され、地域包括ケアシステムづくりが進められる一方で、国の社会保障費の支出は抑制され、国民の負担が増加していくことが予想されます。「地域福祉」について、政府は国の施策である「公助」（公的機関による援助）を縮小しつつ、「自助」と「共助・互助」（お互いの助け合い）への比重を高めようとしています。地域で高齢者を支えるしくみが求められています。

こうした情勢において、2017年度は、第12次中期計画の3年目となります。いずみ市民生協の使命は、事業や活動を通じて、「くらしに笑顔」をお届けすることです。2020年には、総事業高1,000億円、加入率50%をめざしています。消費者のニーズは、さらに多様になることが想定され、第12次中期計画の期間は、新たな2020年の各事業目標を設定し着手する期間としています。

第12次中期計画の5つの重点課題は、以下の通りです。

【1】くらしへの役立ちを一層高め、生涯を通じて利用できる事業をめざします。

- 【2】参加しやすく笑顔で活動できる、地域に開かれた組合員組織をめざします。
- 【3】平和で持続可能な社会の実現と、安心してらせる地域社会づくりにとりくみます。
- 【4】透明で健全な経営と効率的な運営をすすめます。
- 【5】全国の生協、コープきんき事業連合との連携を強めます。

2017年度の供給事業は、2年目となる電気小売の拡大、新たに開始するガソリン供給や通信付タブレット端末の供給を加え、前年比106.3%の897.5億円の供給高計画とします。

福祉事業は前年比110.3%の13.2億円を事業収入とします。

新たに開始する都市ガスの取次事業の手数料収入等を含む、その他事業収入をあわせて、総事業高は、前年比106.5%の932.6億円とします。

経常剰余金は総事業高の4.5%、42.4億円とします。

## 2. 組合の運営組織の状況に関する事項

### (1) 前事業年度における総代会の開催状況

#### 第11 総代会の議決状況

(第42回通常総代会の議決状況)

総 代 会 の 開 催 日 時	2016年6月9日 10時00分～12時11分	
総 代 会 日 現 在 総 代 数	520名	
出席 総 代	本 人	440名
	代理人 (委任)	24名
	書 面	36名
	合 計	500名
(重要な議事及び議決事項) ・2015年度活動報告・決算報告・剰余金処分案承認の件 (可決) ・2016年度活動方針・事業計画・予算および役員報酬決定の件 (可決) ・定款の一部変更の件 (可決) ・公認会計士監査規約・監事監査規則の一部変更の件 (可決) ・組合員除名の件 (可決) ・議案決議効力発生の件 (可決)		

### (2) 組合員に関する事項

#### 第12 組合員出資金増減表

区分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額 (千円)	班数(班)	班組合員数(人)
前事業年度末現在	498,302	13,585,916	13,793,047	42,734	146,194
当事業年度増加分	36,647	1,045,096	1,061,142	—	—
当事業年度減少分	20,776	703,417	711,366	—	—
当事業年度末現在	514,173	13,927,595	14,142,823	41,499	139,567

(注1) 1口の出資金は、1,000円。なお組合員出資金総額(当事業年度末現在)には端数分 215,228千円を含んでいます。

(注2) 班数は共同購入登録班、班組合員数はそれらに所属する組合員数です。

(注3) 現在組合員数、口数、組合員出資金総額に、3月末現在の脱退手続き中の未返金者分を含めて表示しています。未返金者分は、2,940人、55,466口、56,541千円です。

(注4) 当事業年度減少分には、「住所不明組合員のみなし自由脱退手続きに関する規約」に基づいて、「みなし自由脱退」の処理を行った組合員3,043人、17,932千円を含んでいます。

### (3) 役員に関する事項

#### 第13 役員一覧表

男性 12名 女性 17名 (役員のうち女性の比率 58.6%)

役名	氏名		担 当	略 歴 等 ①役員歴 ②公職など兼務の状況
理事長 (代表理事)	藤井 克裕	常勤	—	①1997年就任 ②日本生協連常任理事、大阪府生協連副会長理事、日本生協連関西地連運営委員会議長、大阪ユニセフ協会理事、生活協同組合コープさっぽろ理事
副理事長	松本 陽子	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 男女共同参画委員会	①1999年就任 ②日本生協連理事、大阪府生協連理事
専務理事 (代表理事)	勝山 暢夫	常勤	—	①2001年就任 ②コープきんき事業連合理事、日本生協連関西地連運営委員、大阪府生協連理事
常務理事	桜井 耕司	常勤	店舗事業本部	①2005年就任 ②コープきんき事業連合理事
常務理事	本多 敬	常勤	管理本部 福祉事業本部	①2011年就任 ②(株)ハートコープいずみ取締役、(株)いずみエコロジーファーム取締役
理 事	青松 美子	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2005年就任 ②日本生協連関西地連運営委員、堺市消費生活審議会委員
理 事	上杉 真弓	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 声を実現・事業委員会	①2011年就任②河内長野市社会福祉協議会評議員
理 事 (員外理事)	上野 恭裕	非常勤	役員人事委員会	①2013年就任 ②関西大学社会学部教授、大阪府立大学経済学部名誉教授、四天王寺大学経営学部非常勤講師、同志社大学商学部非常勤講師、関西学院大学経営戦略研究科非常勤講師、愛媛県立医療技術大学保健医療学研究科非常勤講師、大阪府指定出資法人評価等審議会会長、大阪府駐車場指定管理者評価委員会委員、日本学術会議連携会員
理 事	浦田実佐代	非常勤	東大阪エリア委員会 組合員活動委員会	①2011年就任
理 事 (員外理事)	小田 滋晃	非常勤	役員人事委員会	①2003年就任 ②京都大学大学院農学研究科教授、山梨大学大学院医学工学総合教育部非常勤講師、新潟大学農学部非常勤講師、大阪経済大学非常勤講師、近畿農政局総合化事業、研究開発・成果利用事業評価委員会委員、兵庫県農林水産政策審議会副会長、大阪府食の安全・安心推進協議会委員・同事業者あり方検討部会長、京都府農業会議専門委員、(一社)農業開発研修センター参与
理 事	坂井 勝恵	非常勤	やお・柏原エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2013年就任
理 事	嵯峨 嘉子	非常勤	社会的責任評価委員会	①2013年就任 ②大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類准教授、大阪府子ども施策審議会子どもの貧困対策部会委員、大阪市生活困窮者自立支援懇談会委員
理 事 (員外理事)	城塚 健之	非常勤	—	①2009年就任 ②大阪法律事務所弁護士、日本労働弁護団常任幹事、枚方簡易裁判所司法委員、大阪労働局紛争調整委員会委員
理 事	田中加代美	非常勤	泉州北エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会	①2015年就任 ②和泉市社会福祉評議会評議員選任・解任委員会委員
理 事	問田 千栄	非常勤	堺南エリア委員会 組合員活動委員会	①2011年就任
理 事	長里 広美	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 組合員活動委員会 コープのえほんでスマイル専門委員会	①2011年就任 ②大阪府生協連理事
理 事 (員外理事)	中西 満	非常勤	—	①2015年就任 ②毎日新聞編集委員
理 事	西村 志保	非常勤	堺北エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会	①2011年就任

役名	氏名		担当	略歴等 ①役員歴 ②公職など兼務の状況
理事 (員外理事)	平川 秀幸	非常勤	—	①2013年就任 ②大阪大学COデザインセンター教授、大阪府食の安全・安心推進協議会委員、文部科学省研究振興局・長崎大学高度安全実験施設に係る監理委員会委員、文部科学省科学技術・学術政策局リスクコミュニケーション・モデル形成事業推進委員会主査
理事	安嶋 玲子	非常勤	南河内南エリア委員会 組員活動委員会	①2013年就任
理事	吉川佐和子	非常勤	泉州南エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会	①2013年就任
理事	吉村ひろみ	非常勤	南河内北エリア委員会 産直委員会 男女 共同参画委員会	①2011年就任
監事	光定 均	常勤	—	①2015年監事就任 ②コープきんき事業 連合監事、(株)コンシェルジュ監査役、(株) コープ大阪サービスセンター監査役、(株) ハートコープいずみ監査役、(株)いずみエ コロジーフาร์ม監査役
監事	赤澤 祐子	非常勤	—	①2015年就任
監事 (員外監事)	檜原 正澄	非常勤	—	①2011年就任 ②関西大学経済学部教 授、(一社)大阪自治体問題研究所副理 事長、日本流通学会会長、日本協同組合 学会理事
監事	高田久美子	非常勤	監事会議長	①2013年就任
監事 (員外監事)	高橋 典明	非常勤	—	①2009年就任 ②高橋典明法律事務所弁 護士、(株)整理回収機構特別審議役
監事	那須 理子	非常勤	役員人事委員会	①2013年就任
監事	山下 清美	非常勤	—	①2015年就任

(注1) 主な略称は、次のとおりです。

(株)・・・株式会社 (一社)・・・一般社団法人

日本生協連・・・日本生活協同組合連合会 大阪府生協連・・・大阪府生活協同組合連合会

コープきんき事業連合・・・生活協同組合連合会コープきんき事業連合

(注2) 担当、略歴等は期末現在のものです。

#### (4) 職員数及びその増減その他の職員の状況

##### 第14 職員状況表

区分	性別	前事業年度末数	当事業年度末数	平均年齢 平均勤続年数	
正 規 職 員	男	438人	483人	43.8歳 18.3年	
	女	181人	202人	42.2歳 6.2年	
	小計	619人	685人	43.3歳 14.7年	
定 時 職 員	総 数	男	39人	34人	/
		女	590人	570人	
		小計	629人	604人	
	正 規 換 算 数	男	28人	25人	
		女	320人	310人	
		小計	348人	335人	

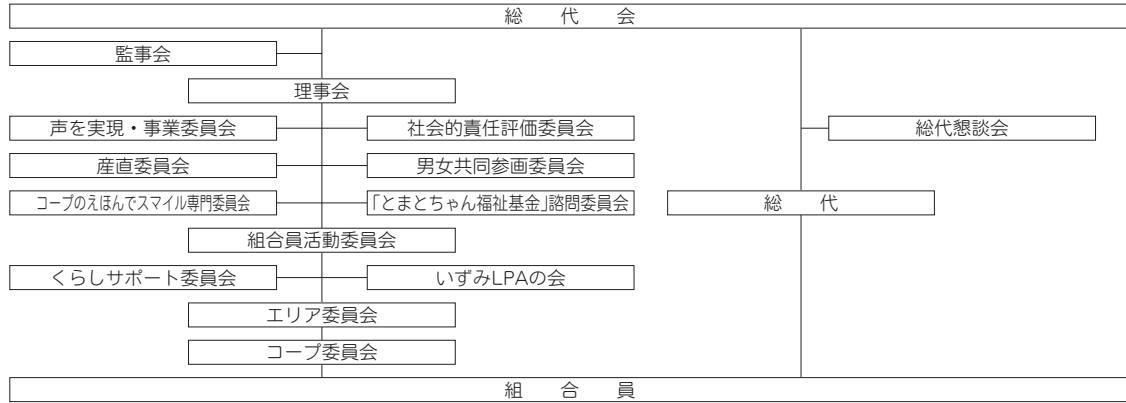
(注1) 正規換算数は、年1,935時間(月約161時間、12ヶ月)で計算しています。

(注2) 子法人等・コープきんき事業連合への出向者は表に含んでいません。出向者は70人です。

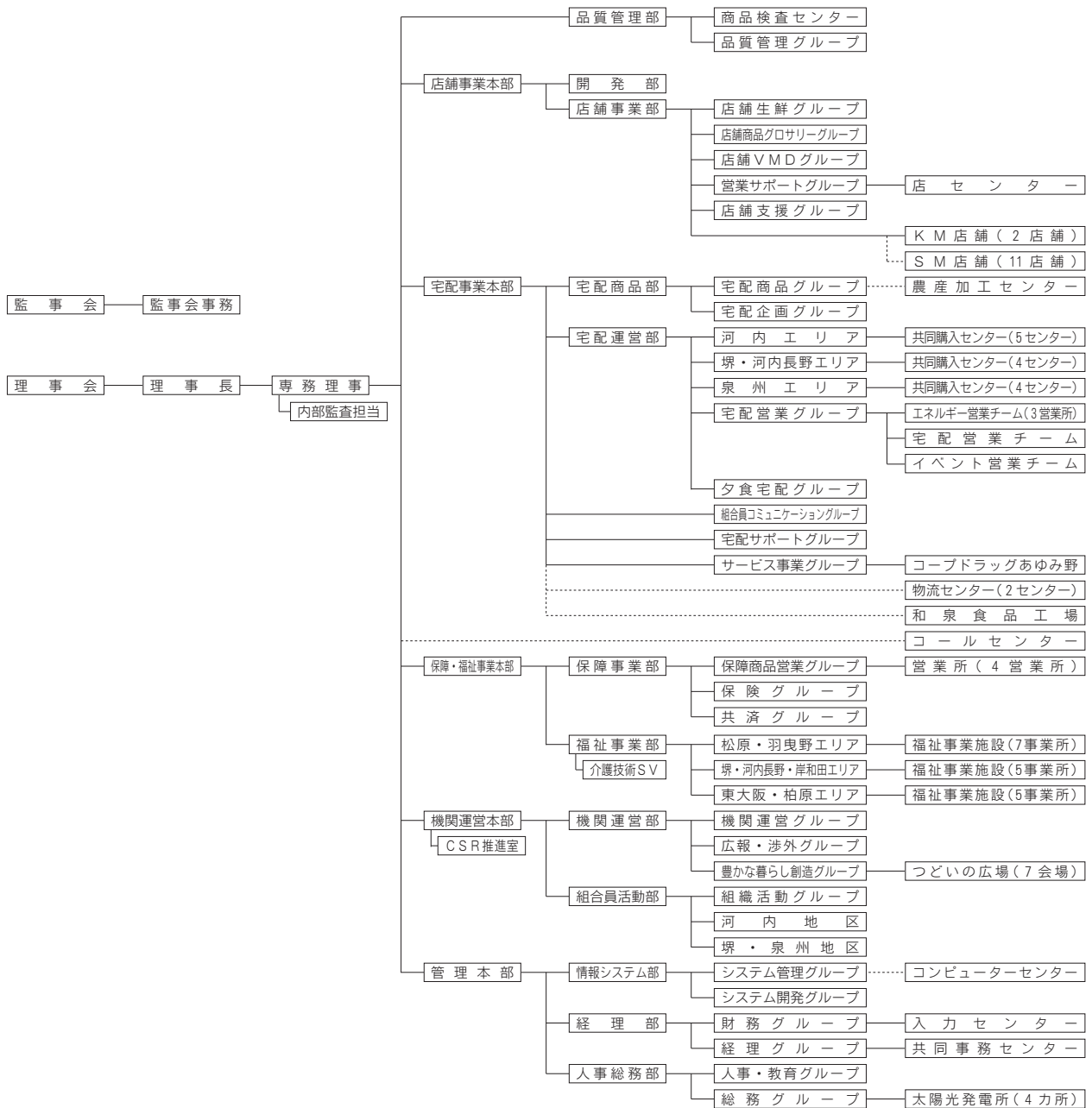
(注3) 正規職員には、福祉契約職員33名(男性1名、女性32名)および嘱託職員18名(男性5名、女性13名)を含んでいます。

## (5) 業務の運営の組織に関する事項

### 運営組織図



### 事業経営組織図



## (6) 施設の設置状況に関する事項

### 第15 施設一覧表

( ) は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建物		開設年月	摘要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
①本部施設	本部事務所	堺市堺区南花田口町2-2-15	1,087	2,901	—	1986/10	別途保障事業部駐車場(2台分)
	テクノロジー本部	和泉市テクノステージ2-1-10	—	1,739	—	2003/3	別途駐車場用地賃借(160㎡)
	商品検査センター	和泉市テクノステージ3-1-3	10,118	1,998	—	2010/7	
②宅配事業施設	八下共同購入センター	堺市東区八下町2-32-2	(6,589) 6,589	1,996	—	2016/4	新設
	堺南共同購入センター	堺市南区土佐屋台1510-1	—	(1,064) 1,064	—	1977/5	別途賃借駐車場(17台分)
	東大阪にし共同購入センター	八尾市新家町4-1-1	(1,883) 1,883	1,285	—	2005/2	
	泉佐野共同購入センター	泉佐野市中庄1093-9	(2,215) 2,215	725	—	1996/8	
	藤井寺共同購入センター	藤井寺市西大井1-418-1	(3,490) 3,490	1,195	—	1981/6	
	河内長野共同購入センター	河内長野市栄町24-43	—	(820) 820	—	1992/9	
	和泉共同購入センター	和泉市テクノステージ2-1-10	—	1,011	—	2003/3	
	八尾共同購入センター	八尾市太田新町9-87-1	—	(2,146) 2,146	—	2001/2	
	東大阪ひがし共同購入センター	東大阪市中石切町6-4-17	2,817	1,386	—	2003/3	
	美原共同購入センター	堺市美原区小平尾375-2	(4,437) 4,437	1,497	—	2009/7	別途保障事業美原営業所駐車場(4台分)
	堺中央共同購入センター	堺市中区深井清水町1792-1	3,364	1,937	—	2000/2	別途賃借駐車場(1台分)
	泉南共同購入センター	泉南市樽井3-41-1	(2,974) 2,974	1,053	—	2009/10	別途職員用駐車場用地賃借(497㎡)
忠岡共同購入センター	泉北郡忠岡町忠岡北3-12-20	(6,803) 6,803	1,130	—	2012/10		
③店舗事業施設	コープ深阪	堺市中区伏尾356-2	3,864	1,471	951	1980/11	
	同上、駐車場	堺市中区伏尾344	853	—	—	2007/3	
	コープ浅香	堺市北区東浅香山町2-233	521	684	287	1985/1	別途賃借駐車場(10台分)
	コープ狭山池	大阪狭山市狭山1-2350	—	(290) 290	196	1987/4	別途賃借駐車場(2台分)
	コープ陵南	羽曳野市島泉9-17-20	—	(1,452) 1,452	950	1992/2	別途賃借駐車場(28台分)
	コープ久米田	岸和田市小松里町912-1	—	(2,033) 2,033	1,127	1993/9	
コープ城山	羽曳野市古市7-10-5	(845) 5,975	2,852	1,704	2007/10		



( ) は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(m <sup>2</sup> )	建 物		開設年月	摘 要
				延床面積(m <sup>2</sup> )	売場面積(m <sup>2</sup> )		
③店舗事業施設	コープ泉佐野	泉佐野市市場西3-2-45	9,468	3,775	2,077	2009/12	
	コープ若 江	東大阪市若江東町3-4-43	—	(2,131) 2,131	1,375	2010/9	
	コープ貝 塚	貝塚市津田北町28-1	16,225	5,780	2,348	2010/11	
	コープ和泉中央	和泉市いぶき野4-5-19	8,030	6,960	2,325	2012/10	
	コープいこら も〜る泉佐野	泉佐野市下瓦屋2-2-77	—	(3,594) 3,594	2,498	2014/11	
	コープ岸和田	岸和田市北町18-1	(19,349) 19,349	6,673	2,315	2015/11	
	コープ大野芝	堺市中区大野芝町23-1	18,853	6,014	2,164	2017/3	新設
④物流施設等	テクノステージ 物流センター	和泉市テクノステージ2-1-10	43,761	18,202	—	2003/3	
	あゆみ野 物流センター	和泉市あゆみ野2-5-4	37,903	16,490	—	2011/10	
	同上、駐車場	和泉市あゆみ野1-5-2	5,827	—	—	2016/9	新設
	店舗 物流センター	和泉市テクノステージ3-1-3	—	2,626	—	2010/7	
コープドラッグ あゆみ野	和泉市あゆみ野2-5-4	—	14	—	2013/2		
⑤福祉事業施設	コープアイふれあい 福祉センター	羽曳野市島泉9-23-8	—	(120) 120	—	2009/3	
	コープアイヘルパー ステーションふせ	東大阪市俊徳町4-8-16	—	(136) 136	—	2000/4	
	コープアイヘルパー ステーションきしわだ	岸和田市小松里町907松村ビル2F	—	(69) 69	—	2001/6	別途賃借 駐車場 (2台分)
	コープアイヘルパー ステーションはびきの	羽曳野市島泉9-23-8	—	—	—	2009/3	
	コープアイケアセンター 上野芝	堺市西区北条町2-24-6	610	501	—	2005/12	別途賃借 駐車場 (4台分)
	コープアイヘルパー ステーション上野芝	堺市西区北条町2-24-6	—	—	—	2005/12	
	コープアイヘルパー ステーション東花園	東大阪市吉田5-10-30 ベルテクス東花園1F	—	(48) 48	—	2006/3	別途賃借 駐車場 (1台分)
	コープアイヘルパー ステーション堺東	堺市堺区南花田口町2-2-15	—	—	—	2006/3	
	コープアイメゾン 河内長野	河内長野市北青葉台51-46	1,880	2,568	—	2007/3	
	コープアイメゾン 柏原	柏原市田辺2-7-5	2,269	1,530	—	2012/1	別途賃借 駐車場 (3台分)
	コープアイメゾン 松原	松原市岡7-229-1	2,547	2,009	—	2012/3	別途賃借 駐車場 (8台分)
	コープの 多機能ホーム松原	松原市岡7-229-1	1,903	688	—	2014/3	

( ) は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建 物		開設年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
⑤福祉事業施設	コープのヘルパーステーション松原	松原市岡7-229-1	—	—	—	2014/3	
	コープのデイサービス松原	松原市岡7-229-1	—	—	—	2014/3	
	コープのグループホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-15	703	810	—	2015/3	
	コープの多機能ホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-15	—	—	—	2015/3	
	コープのサービス付高齢者住宅スマイルホーム松原岡	松原市岡7-232	948	880	—	2016/3	
⑥組合活動施設	コープセンター松原	松原市上田1-4-2 富士ビル松原 I 102号室	—	(91) 91	—	2006/1	
⑦地域子育て支援拠点事業施設	つどいの広場「ひだまり」	富田林市向陽台2-13-2 エントピア置田1C	—	(66) 66	—	2009/6	別途賃借 駐車場 (3台分)
	つどいの広場「ほのほのルーム大矢船」	河内長野市大矢船中町3-11	—	(67) 67	—	2010/8	
	つどいの広場「ほんわかルーム」	東大阪市長堂1-18-1 1階	—	(96) 96	—	2015/10	
	みんなの子育てひろば山	堺市南区宮山台3-1-15 堺宮山台センタービル2階E号室	—	(54) 54	—	2015/3	
	みんなの子育てひろば八尾南	八尾市若林町1-84-2 八尾南ガーデンテラス207A号室	—	(48) 48	—	2015/11	
みんなの子育てひろば道	堺市堺区三宝町2-130-1 三宝シティ1階	—	(61) 61	—	2015/10		
⑧太陽光発電所	奈良・天理太陽光発電所	奈良県天理市福住町10489(他4筆)	(26,228) 26,228	—	—	2015/2	
	京都・亀岡太陽光発電所	京都府亀岡市本梅町西加舎岩尾鳥木谷1-11(他2筆)	129,335	—	—	2016/8	新設
⑨その他	労働組合事務所	堺市堺区翁橋町2-3-3 アーク・リム II 204号	—	(65) 65	—	2012/3	

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建 物		取得年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
⑩未稼働資産	土 地	富田林市大字東板持532-75 (他2筆)	3,306	—	—	1994/2	物流用地
	土 地	貝塚市名越406番(他7筆)	(4,608) 4,608	—	—	2017/2	共同購入センター予定

- (注1) テクノステージ物流センターは、テクノステージ本部、和泉共同購入センター、テクノステージ物流センター太陽光発電所を併設しています。  
(注2) あゆみ野物流センターは、コープドラッグあゆみ野、あゆみ野物流センター太陽光発電所を併設しています。  
(注3) 商品検査センターは、店舗物流センターを併設しています。  
(注4) 本部事務所は、コープアイヘルパーステーション堺東を併設しています。  
(注5) コープアイふれあい福祉センターは、コープアイヘルパーステーションはびきのを併設しています。  
(注6) コープアイケアセンター上野芝は、コープアイヘルパーステーション上野芝を併設しています。  
(注7) コープの多機能ホーム松原は、コープのヘルパーステーション松原とコープのデイサービス松原を併設しています。  
(注8) コープのグループホームふせは、コープの多機能ホームふせを併設しています。  
(注9) みんなの子育てひろば城山台は、開設の都度、UR泉北城山台2丁集会所(堺市南区城山台2丁3番19号棟)の使用申込を行い、開設しています。  
(注10) 堺市南区和田東の土地は7月29日に売却しました。  
(注11) ダイヤモンドハッペ美術館リゾートホテル共有持分権(2016分の1口)は10月26日に売却しました。  
(注12) 堺北共同購入センターを4月9日に閉鎖し、八下共同購入センターに移転しています。  
(注13) 堺中央共同購入センターは、4月1日に(株)コープ大阪サービスセンターより現物配当を受け、土地・建物は賃借から自己所有となっています。

## (7) 子法人等の状況に関する事項

### 第16 子法人等の概要

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
代 表 者 名		代表取締役社長 宮崎 学	代表取締役社長 松本 英二
設 立 年 月 日		1982年10月7日	2004年4月1日
事 業 内 容		グループ会社の管財保険、自動車保険、葬儀保険、一般保険、共同募集保険	一般貨物自動車運送業、野菜加工事業、電力売買事業、電気通信事業、ガス事業、店舗業務の受託
設 立 の 理 由		組合員の旅行に対する要求の実現と、組合員への保険、物販、サービスの各事業を抜本的に強化するために設立	生協が従来外部委託をしてきた業務及び管理部門の一部を受託し、サービス向上とコスト削減を通じて生協の経営に寄与するために設立
資本金	資 本 金	1,000万円	5,035万円
	生協の出資額	1,000万円	4,000万円
株式の状況	発行済株式の総数	1200株	1,007株
	生協の持株数	1200株	800株
	生協の持株比率(%)	100%	79.4%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		堺市堺区	和泉市テクノステージ
株主名(持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	いずみ市民生協(79)、豊興サービス(株)(9)、マルイ食品(株)(8)、加藤産業(株)(3)他7社
当生協の関係役員		取締役 逸見 成人 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給)	取締役 阪野 徹 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給)

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
代 表 者 名		代表取締役社長 古賀 直子	代表取締役社長 神崎 裕也
設 立 年 月 日		2010年7月1日	2010年6月18日
事 業 内 容		特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造・加工・販売、就労継続支援A型事業
設 立 の 理 由		障がい者の自立支援と雇用促進、リサイクルや「食品リサイクル・ループ」の推進、それらを通じていずみ生協の事業や社会的役割を遂行するために設立	「食品リサイクル・ループ」の一翼を担い、農産物生産を行うために設立。(株)ハートコープいずみが受託製造した肥料を使用し、農産物を生産。
資本金	資 本 金	3,000万円	5,000万円
	生協の出資額	3,000万円	2,700万円
株式の状況	発行済株式の総数	600株	5,000株
	生協の持株数	600株	2,700株
	生協の持株比率(%)	100%	54%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		和泉市テクノステージ	和泉市テクノステージ
株主名(持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	神崎 裕也 (24) 水原 魅季生 (22)、いずみ市民生協 (54)
当生協の関係役員		取締役 本多 敬 (非常勤 無給) 監査役 定免 大輔 (非常勤 無給) 光定 均 (非常勤 無給)	取締役 本多 敬 (非常勤 無給) 監査役 逸見 成人 (非常勤 無給) 光定 均 (非常勤 無給)

(注1) 記載内容は、各決算期のものです。

(注2) 当生協は(株)いずみエコロジーファームの議決権制限株式2,000株を保有し、議決権比率は23.3%です。

(注3) (株)コンシェルジュの資本金には、議決権のない甲種類株式7株35万円を含んでいます。

第17 子法人等の決算概況

(単位：千円)

会社名	(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
科目\決算期	第36期	第13期

資産・負債・純資産の状況			
		2017.3.31現在	2017.3.31現在
資産の部	流動資産	121,746	1,032,739
	固定資産	2,937	222,650
	資産合計	124,684	1,255,389
負債の部	流動負債	4,167	552,458
	固定負債	—	90,564
	負債合計	4,167	643,022
純資産の部	資本金	10,000	50,350
	利益剰余金	110,516	562,017
	純資産合計	120,516	612,367
負債及び純資産合計		124,684	1,255,389

損益の状況		
科目\決算期間	2016.4.1~2017.3.31	2016.4.1~2017.3.31
売上高	28,262	5,669,792
売上総利益	28,262	4,974,634
営業利益	1,874	63,062
経常利益	3,310	78,797
税引前当期純利益	3,310	79,206
当期純利益	△ 4,546	56,034

株主資本等変動計算書		
株主資本(純資産合計)		
当期首残高	503,033	558,482
当期変動額	△ 382,517	53,884
当期末残高	120,516	612,367

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

会社名	(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
科目\決算期	第7期	第7期

資産・負債・純資産の状況			
		2017.3.31現在	2017.3.31現在
資産の部	流動資産	242,661	54,845
	固定資産	21,574	33,522
	資産合計	264,235	88,368
負債の部	流動負債	29,540	13,125
	固定負債	11,604	21,484
	負債合計	41,145	34,609
純資産の部	資本金	30,000	50,000
	利益剰余金	193,090	3,759
	純資産合計	223,090	53,759
負債及び純資産合計		264,235	88,368

損益の状況		
科目\決算期間	2016.4.1~2017.3.31	2016.4.1~2017.3.31
売上高	269,030	52,856
売上総利益	73,683	15,124
就労支援収益	—	37,060
事業総剰余	73,683	52,184
営業利益	14,646	△ 8,345
経常利益	14,693	△ 8,116
税引前当期純利益	37,138	3,845
当期純利益	25,345	2,814

株主資本等変動計算書		
株主資本(純資産合計)		
当期首残高	197,745	50,944
当期変動額	25,345	2,814
当期末残高	223,090	53,759

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

## (8) 事業連合の状況に関する事項

### 第18 事業連合の概要

連合会名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合		
設立年月日	2003年 9月29日 設立		
事業内容	1. 会員の事業に必要な物資を購入し、これを加工し、若しくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 2. 会員の事業に有用な協同施設を設置し、会員に利用させる事業 3. 酒類業務の媒介を行う事業 4. 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 5. 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 6. 前各号の事業に附帯する事業		
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員の協同事業を推進し、会員の事業の発展と強化を図り、会員の組合員の生活の文化的、経済的改善向上を図る。		
出資金及び総口数	726,000千円	726口	(1口は100万円)
生協の出資額及び口数	158,000千円	158口	(1口は100万円)
生協の議決権	議決権割合 17.2%		
決算月日	3月20日		
出資生協および出資口数 (2017年3月20日現在)	生協コープしが	78口	
	京都生協	162口	
	市民生協ならコープ	95口	
	大阪よどがわ市民生協	52口	
	生協おおさかパルコープ	141口	
	大阪いずみ市民生協	158口	
	わかやま市民生協	40口	
当生協の関係役員	理事	勝山 暢夫 (非常勤)	無給)
	理事	桜井 耕司 (非常勤)	無給)
	監事	光定 均 (非常勤)	無給)

### 第19 事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		生活協同組合連合会コープきんき事業連合
法人名	科目\決算期	2017年3月20日(第14期)
資産の部	流動資産	28,306,501
	固定資産	884,214
	資産合計	29,190,715
負債の部	流動負債	26,089,223
	固定負債	46,423
	負債合計	26,135,646
純資産の部	出資金	726,000
	剰余金	2,329,069
	純資産合計	3,055,069
負債及び純資産合計		29,190,715
損益の状況		2016年3月21日～2017年3月20日
法人名	科目\決算期間	
供給その他事業分担事業総事業経常特別特別税引前当期法人法人税等調整額当期剰余金当期首繰越剰余金システム開発積立金取崩額当期未処分剰余金	供給剰余金	141,005,077
	供給剰余金	4,309,568
	その他事業収入	1,641,921
	分担金収入	322,932
	事業総剰余金	6,274,422
	事業剰余金	367,437
	経常剰余金	490,536
	特別利益	—
	特別損失	—
	税引前当期剰余金	490,536
	法人税等	87,178
	法人税等調整額	△ 2,962
	当期剰余金	406,320
	当期首繰越剰余金	97,796
	システム開発積立金取崩額	187,887
当期未処分剰余金	692,005	

(注1)生活協同組合連合会コープきんき事業連合は6月14日(水)に第14回通常総会の開催を予定しています。  
(注2)定款変更に伴い、従来事業外収益に含めていたシステム利用料金等をその他事業収入に表示方法を変更しています。

### 第20 事業連合との取引等の状況

(単位：千円)

取引の内容	農産品、水産品、畜産品、食品、菓子、飲料、雑貨等の仕入
取引高	35,055,426
総仕入高対取引高率(%)	54.6%

## (9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

### ■ 組合の機関の内容

当生協の理事会は、22名の理事（内7名は有識者理事）で構成されています。理事会は原則として月1回開催し、理事および監事が出席しています。

理事22名の中から、理事長、専務理事の2名を代表理事に選定し、専務理事の下に執行役員8名を選任して業務執行に当たらせています。

監事会は7名（内2名は員外・有識者監事）で構成されており、各監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、代表理事との意見交換や定期的な事業所往査、理事等から業務の執行状況を聴取するなどして、理事の職務の執行を監査しています。

### ■ 内部監査の整備状況

内部監査担当2名は専務理事直轄で、他の管理部門、業務部門から独立して設置されています。内部監査担当は、内部監査規程に基づき、業務活動全般における合理性や効率性、および法令、定款、諸規程の順守状況、並びに内部統制システムやリスク管理体制の有効性に重点を置いた経営管理監査を実施しています。

マネジメントシステム監査では、品質・環境・労働安全衛生・個人情報保護、法令順守、事業継続、食品安全、安全運転などのテーマについて、マネジャーが内部監査員として相互監査を実施しています。いずれの監査についても、監事会との定期会合を持ち情報を共有化しています。合わせて、2014年度より理事会に報告をおこなっています。

### ■ 内部統制システムについて

2017年3月に、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を廃止し、あらたに「内部統制システムに関する基本方針」に改めました。

#### 内部統制システムに関する基本方針

大阪いずみ市民生活協同組合（以下「当組合」という。）は、関係会社とともに、健全な組織経営と事業実施を通じて、理念と経営目標の達成をめざします。

当組合は、「仕事の効率化」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」の4つの目的達成のために、内部統制に関する基本方針を定めます。当組合では、代表理事が内部統制を統括する機能を担い、当方針の推進に責任を持ちます。

当組合は、関係会社と、コーポレートガバナンスの方針の共有化を図るとともに、内部統制についても、当組合と関係会社（以下「いずみ市民生協グループ」）一体の体制を確立し、ともに推進します。

#### 1. 理事・執行役員および職員の職務執行の適法性を確保するための体制

- (1) 専務理事は、理事・執行役員および職員が法令および規約規程等を順守し、確固たる倫理観を持って事業活動を行う組織風土をさらに高めるために「社会的責任基本方針」を定めます。
- (2) 「役職員・社員の基本姿勢」を定め、当組合の役職員と関係会社社員はこれを堅持して行動します。
- (3) コンプライアンス意識の醸成と定着を推進するために、機関運営本部はコンプライアンス体制推進部署として教育と行動提起を継続的に行います。
- (4) 「ヘルプライン運用に関する規程」に基づき、当組合の役職員、関係会社の社員、当組合や関係会社の委託・派遣従業員、ならびにその家族を対象にヘルプラインを設置し、すみやかな調査と是正を行う体制を推進します。

- ①当組合は、コンプライアンスに関する相談またはコンプライアンス違反について通報したことを理由に、不利益な処遇は行いません。
  - ②ヘルプライン窓口は外部に設置し、「相談・通報者の確実な保護」「受付窓口の中立性」を図ります。
  - ③「ヘルプライン運用に関する規程」に基づき、ヘルプラインは、「お取引先のコンプライアンス窓口」としても案内します。
- (5) 当組合は、「反社会的勢力排除の基本方針」を定め、反社会的勢力との取引を遮断します。

## 2. 理事・執行役員の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

- (1) 理事会は「情報開示規約」に基づき、当組合の事業および財務の状況に関する情報の開示について、組合員に対する説明責任の観点から、開示に係る基準、範囲および手続きを定め、その適切な運用を行います。
- (2) 専務理事は、「文書管理規程」に基づき、理事の職務の執行に関わる情報について、管理対象とする文書、保存年限、保存形態、主管部署および保存場所等を明確にして保存します。
- (3) 「個人情報の保護に関する規則」および「情報資産の安全管理措置に関する規程」に基づき、業務上取り扱う重要な情報資産である個人情報、守秘義務情報、機密情報を各種の脅威から守り、適正かつ有効に活用する情報セキュリティ管理体制を推進します。
- (4) 透明性の高い経営の実現をめざし、情報開示を重要な課題の一つとして位置付け、その推進を行うため、機関運営本部に、広報（情報開示）担当を配置します。  
担当は、いずみ市民生協グループの情報開示に関する正確性、適時性、網羅性を確保する活動を実施し、当組合の定める「情報開示規約」に則り積極的な開示を行います。

## 3. 損失の危険の管理（以下、「リスク管理」）に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」に基づき、リスク評価とリスクへの対応を推進します。
- (2) 機関運営本部は、リスク管理体制の事務局を担い、事業におけるリスクを把握し評価します。
- (3) 当組合の各部局は、リスクの評価をした上で、優先順位を決め、事業方針および事業計画にリスク対応策を定めて、リスクの回避またはマイナスの影響を最小限にするコントロールを行います。
- (4) 機関運営本部は、職員のリスク感度の醸成と定着を図るために、教育と行動提起を継続的にを行います。
- (5) 当組合は、「クライシス対応マニュアル」と「BCP（事業継続計画）」の整備を行い、教育訓練を実施し、緊急事態に備えます。

## 4. 理事・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 理事会は「理事会規則」に基づき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定します。
- (2) 理事会のもとに、代表理事および常勤理事、執行役員をもって構成する常勤役員会を設置し、事業に関する重要事項について協議するほか、代表理事による業務の執行を支えます。
- (3) 理事会は「常勤役員会規則」「執行役員規則」に基づき、執行役員を選任し、当組合の業務を執行させます。
- (4) 理事会は、経営目標・計画について、財務情報とそれを活用した管理会計等により、適時に達成状況を検証し、意思決定の迅速化を図ります。
- (5) 当組合は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」に基づき、各部門の職

務権限を明らかにして、効率的かつ適切な業務を執行します。

## 5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当組合の理念とビジョンを関係会社と共通の理念・ビジョンとして共有化を図ります。
- (2) 理事会は、関係会社等の会計情報、事業報告、その他経営に関わる重要事項に関して報告を受け、関係会社等の業務の適正確保を推進します。
- (3) 「関係会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導を行い、相互の健全な発展を推進します。
- (4) 代表理事は、「グループのガバナンス・内部統制方針」に基づき、当生協と関係会社一体のコンプライアンス体制、リスク管理体制、情報セキュリティ体制を確立します。
- (5) 代表理事と関係会社社長で構成する社長会を開催し、経営方針および経営状況、経営に関するリスク、内部統制に関する情報の共有化を図ります。
- (6) 内部監査は、関係会社を含めて実施します。

## 6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

- (1) 専務理事は、消費生活協同組合法および同施行規則ならびにわが国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠した財務報告の信頼性を確保するため、理事会が定める「財務報告に関する内部統制の方針」にもとづき「財務報告信頼性プログラム」を運用し、その状況および内部統制報告書を理事会に報告します。
- (2) 「財務報告信頼性プログラム」はリスクマネジメントの考え方にもとづいて、重要な勘定科目と財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務を決定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価します。
- (3) 当組合各部局は、財務報告に係る業務プロセス統制の整備・運用状況の自己評価を行うとともに、内部監査グループがモニタリングおよび評価を実施します。
- (4) 「公認会計士監査規約」に基づき、組合員および社会からの信頼向上に資するために、監事による監査の他、当組合とは特別の利害関係のない公認会計士等による監査を受け、その監査報告書を総代会に報告します。

## 7. 監事の職務を補助する職員に関する事項

- (1) 専務理事は、監事および監事会の職務を補助する、専任職員（監事スタッフ）を配置します。
- (2) 監事スタッフに対する日常の指揮命令権は監事にあることとするほか、職員の異動、人事評価についても事前に監事に説明し、その意見を十分に考慮、反映します。

## 8. 監事への報告に関する体制

- (1) 専務理事は、理事・執行役員および職員・社員が監事に対して適切に報告する機会と体制を確保します。
- (2) 当組合は、理事・執行役員および職員・社員が監事に対して、コンプライアンス等違反について通報したことを理由に、不利益な処遇は行いません。

## 9. 監事監査の実効性確保のための体制

- (1) 専務理事は、監事会と定期的に会合をもつほか、監事および監事会が毎年策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を確保します。
- (2) 専務理事は、監事が理事会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることの



できる体制を確保します。

- (3) 当組合は、監事（監事会）の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他当該職務について生ずる費用または償還の処理については、監事の請求等に従い円滑に行い得る体制を確立します。

以上

大阪いずみ市民生活協同組合  
2017年3月21日制定

## 1) 内部統制システムの整備状況

### 1. 理事・執行役員および職員の職務執行の適法性を確保するための体制

「社会的責任基本方針」（2017年3月策定）「役職員の行動基準」（2016年3月改定）を定め、法令等順守・倫理優先を役職員の行動規範としています。学習、教育、コミュニケーション、定期的な自己点検を通じて、コンプライアンス意識の醸成、浸透、定着を図っています。理事会における業務執行の意思決定が、総代会議決および法令・定款等に従い適正に行われるために、代表理事の職務執行を監督する体制を整えるとともに、経営判断原則に留意して審議、決定することに努めています。総合マネジメントシステムの運用結果、内部監査の結果などは、理事会に定期的に報告をしています。

### 2. 理事・執行役員の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

総代会、理事会、常勤役員会の議事録は、法令および規則の定めに従って作成し、適切に保存・管理しています。その他法令により管理が求められる法定帳票、経営および業務執行に関する重要な情報、文書等は、文書管理規程に従い、保存・管理しています。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

総合マネジメントシステムに総合的なリスク管理を位置づけ、定期的にはリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価して「リスク評価と対策一覧」（リスクマップ）を決定し、その重要度に応じてリスクへの対応を図っています。リスク管理状況について定期的にモニタリングを実施しています。大規模災害等が発生したときの事業継続計画の整備について、図上演習を踏まえて、事業継続ガイドを継続的に見直しています。

### 4. 理事・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画、毎年度の事業経営計画を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証の上、その対策を立案・実行しています。効率的な業務組織機構を編成するとともに、職務分掌・決裁権限の明確化、情報技術（IT）の活用などによって、業務執行の迅速化・効率化を図っています。

### 5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

子会社における業務の適正性を確保するために、関係会社管理規程（2016年10月改定）を定め、子会社に取締役、監査役を派遣するとともに、子会社の経営管理状況を定期的かつ適宜把握することによって、子会社の業務執行を監督しています。子会社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備を支援しています。子会社（㈱コンシェルジュ）に対する二者監査を実施しています。㈱コンシェルジュを含めたISO9001、14001の認証を取得し、いずみ市民生協グループとして、マネジメントシステムの運用を図っています。いずみ市民生協の基本姿勢・基本方針ならびに行動基準に関して周知を行い、全役員・従業員を対象としたモニタリングを毎年実施しています。

### 6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠した財務報告を行うために、財務報告に関する

内部統制システムとして「財務信頼プログラム」を策定しました。この運用をつうじて、財務報告の信頼性の確保をすすめます。内部規程に従って、重要な勘定科目と財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務を決定し、リスク評価を実施の上文書化し、内部監査によるモニタリングを実施しています。

#### 7. 監事の職務を補助する職員に関する事項

監事会の直轄下に専任の職員が所属する監事スタッフを設置し、業務組織機構・組織から分離させています。

#### 8. 監事への報告に関する体制

代表理事と監事は、「理事及び職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告体制」に関する申し合わせ事項を文書で確認しています。この申し合せ事項に基づく「監事への報告体制等に係る質問書」にて報告しています。

#### 9. 監事監査の実効性確保のための体制

代表理事と監事会の定期会合は年3回実施しています。CSR推進室は監事と年2回会合をもち、総合マネジメントシステム監査の実施結果を報告しています。内部監査担当は、監事との定期会合のほか、内部監査の実施報告を毎月監事に報告しています。

## 2) 2016年度の主な整備事項

### 1. 内部統制システムの拡充について

#### (1) ガバナンス・内部統制システムに関わる方針の整備

- ・「コーポレートガバナンス方針」を定め（2017年3月）、いずみ市民生協および関係会社のガバナンスの充実をすすめました。
- ・2017年3月に、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を廃止し、あらたに「内部統制システムに関する基本方針」に改めました。

#### (2) 財務報告の信頼性を確保するシステム構築に向けたとりくみ

- ・「財務信頼プログラム」を制定し（2017年1月）、財務報告品質委員会を立ち上げ、モニタリングや不適合事象に関する是正対応とその実施レビューを行いました。

#### (3) 内部監査（業務監査）の強化

- ・3～4月にPLANの監査、7～8月にDOの監査、10月～12月にACTの監査を実施しました。ACTの監査では、「安全運転プログラム」「食品安全プログラム」「事業継続プログラム」「情報資産管理」「環境関連法案及び地域との約束事項の順守状況」などの点検も実施しています。
- ・内部統制システムに関する基本方針に基づく統制活動について、モニタリングを実施しました。
- ・新規に開始した電気供給事業、保障事業に対して業務監査を実施しました。
- ・共同購入センター、店舗、福祉施設等に対して、労務管理、商品管理、現金出納管理、設備備品管理などをテーマに事業所点検を実施しました。
- ・グループ会社（株コンシェルジュ、株ハートコープいずみ、株いずみエコロジーファーム）に対して、内部統制システムの整備状況、労務管理の状況、固定資産の管理状況などについて、定期監査を実施しました。

### 2. 子会社等を含むグループ運営と管理体制の整備について

#### (1) グループ全体の内部統制の課題整理

- ・「いずみ市民生協グループのガバナンス・内部統制方針」を策定しました（2017年3月）。これによって、グループ一体のガバナンス体制および内部統制システムの確立をめざすとともに、コンプライアンス体制とリスク管理体制の一元化をすすめます。

- ・年2回の、代表理事と関係会社社長が集まる社長会を開催しています。経営に関する情報共有と、内部統制システムの充実をはかります。
- ・「社会的責任基本方針」を新たに整理し（2017年3月）、いずみ市民生協グループがめざすものとして確認しました。

## （2）グループ会社の経理・給与計算などの業務統合

- ・経理業務、給与計算業務について、グループ関係会社4社全ての業務統合が完了しました。
- ・グループ運営管理体制の整備の一貫として、銀行キャッシュマネジメントサービスを利用して、関係会社の資金管理、支払の集中処理を実施しています。

## 3. 総合マネジメントシステムの運用状況レベルの向上とリスク管理体制について

### （1）事業継続のマネジメントの見直し

- ・震災対応の事業継続ガイドの見直しをすすめ、備蓄品などの配置をすすめました。
- ・大規模災害を想定した「凶上演習」を各部・事業所で開催できるように、宅配・店舗・福祉のマネジャーを対象にチューター養成研修を実施しました。
- ・1月に防災週間を実施し、震災対応の知識の共有と、家庭での対策状況のモニタリングを実施しました。
- ・いずみ市民生協グループ職員・社員について、防災士資格の取得をすすめています。資格取得者は合計113人です。

### （2）食品安全プログラムの改善と安全運転プログラムの運用

- ・「食品安全プログラム」の各部の「管理プログラム」の改定をすすめ、部内教育をすすめました。
- ・いずみ市民生協グループ全体で、安全運転のリスク評価をおこない、安全運転基準の見直しなどをすすめました。

### （3）いずみ市民生協グループ全体のリスク管理体制の整備

- ・総合マネジメントガイドに規定するリスクマップを、いずみ市民生協グループとして整理しました。
- ・新規事業のリスクアセスメントとして、都市ガス・LPガス事業、とまとちゃん福祉基金、ガソリン幹旋販売事業などについて実施しました。
- ・㈱コンシェルジュへの二社監査を実施しました。
- ・㈱いずみエコロジーファームで初めて、労働安全衛生マネジメントシステムの内部監査を実施しました。
- ・内部監査担当による業務監査でも、㈱コンシェルジュを含めて点検しています。

## 4. 「生協の社会的責任」を踏まえた事業・運営・活動を推進します。

### （1）基本方針および行動基準のモニタリング

- ・マネジャーを対象にした、「役職員の基本姿勢・基本方針」および「役職員の行動基準」のモニタリングを、11月に実施しました。全職員対象のモニタリング（自己点検）は、2月に行いました。

### （2）いずみ市民生協の社会的責任評価

- ・今年度の社会的責任評価委員会を、10月と3月に開催しました。上期には、いずみ市民生協の社会的責任評価の仕組みについてご議論いただき、下期には、部内評価案に関してご意見をいただきました。

## 3) 公認会計士監査の状況

1. 当生協は2000年6月8日開催の第26回通常総代会において、当生協の公認会計士監査規約に

基づき、協立監査法人を公認会計士監査の監査人として選任しています。同監査法人および当生協の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当生協との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において当生協の監査業務を主に執行した公認会計士は、協立監査法人に所属する南部敏幸氏、作花弘美氏です。また監査補助者は公認会計士6名です。

2. 当事業年度に当生協が監査法人に支払った公認会計士監査の報酬は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
報酬額	15,000	16,000

3. 当生協は、会計監査人の報酬につき、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監事会の同意を得て決定しております。

# 事業報告書の附属明細書

## (1) 役員報酬等の状況

2016年度に理事及び監事に支払った報酬は次のとおりです。

### 第21 役員報酬の明細

(単位：千円)

区分	定款上の定員	支給人員	支給額	予 算
理 事	21～25人	22人	91,850	110,000
監 事	5～7人	7人	19,687	25,000
合 計		29人	111,538	135,000

(注) 役員退職慰労金について

当事業年度における役員退職慰労金の支給はありませんでした。

役員退職慰労金制度は2011年6月10日をもって廃止しました。

廃止時点における「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、負債の部の「未払金」と「その他固定負債」に計上しています。

当事業年度末における役員退職慰労金の未払額は46,434千円です。

## (2) 役員以外の法人等の業務執行者兼務状況

### 第22 役員以外の兼職の明細

区分	常勤 非常勤	代表権の 有無	氏 名	兼務先名	兼務先での 役職名
理事	常勤	代表理事	藤井 克裕	日本生活協同組合連合会 大阪府生活協同組合連合会 大阪ユニセフ協会 生活協同組合コープさっぽろ	常任理事 副会長理事 理事 理事
理事	非常勤	なし	松本 陽子	日本生活協同組合連合会 大阪府生活協同組合連合会	理事 理事
理事	常勤	代表理事	勝山 暢夫	生活協同組合連合会コープきんき事業連合 大阪府生活協同組合連合会	理事 理事
理事	常勤	なし	桜井 耕司	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	理事
理事	常勤	なし	本多 敬	(株)ハートコープいずみ (株)いずみエコロジーファーム	取締役 取締役
理事	非常勤	なし	小田 滋晃	(一社) 農業開発研修センター	参与
理事	非常勤	なし	長里 広美	大阪府生活協同組合連合会	理事
監事	常勤	なし	光定 均	生活協同組合連合会コープきんき事業連合 (株)コープ大阪サービスセンター (株)コンシェルジュ (株)ハートコープいずみ (株)いずみエコロジーファーム	監事 監査役 監査役 監査役 監査役
監事	非常勤	なし	檜原 正澄	(一社) 大阪自治体問題研究所	副理事長
監事	非常勤	なし	高橋 典明	(株)整理回収機構	特別審議役

(株)・・・株式会社 (一社)・・・一般社団法人

## (3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当事項はありません。